

◇ 平成30年度の決算は26億円の黒字を確保しました ◇

平成30年度の決算額は？

26億円の黒字です

市税 770億円	人件費 265億円
国・府 支出金 622億円	扶助費 737億円 [社会保障費など]
地方債 198億円	公債費 186億円 [地方債の返済費]
その他 462億円	建設事業費 221億円
	その他 616億円

歳入:2,052億円

歳出:2,025億円

手元に残ったお金  
27億円

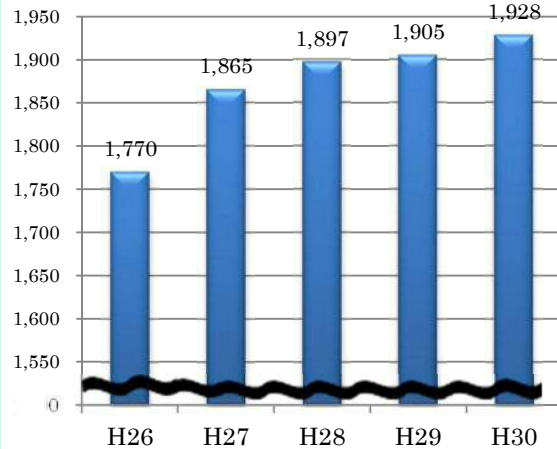
令和元年度に使用の予定が決まっているお金  
1億円

実際に手元に残ったお金  
26億円  
(実質収支)

市の借金（地方債残高）は？

前年度より約23億円増加

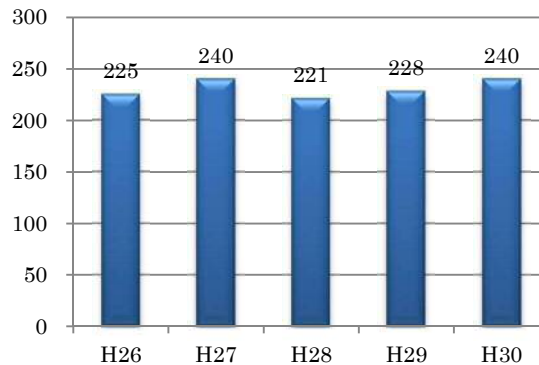
残高1,928億円



市の貯金（基金残高）は？

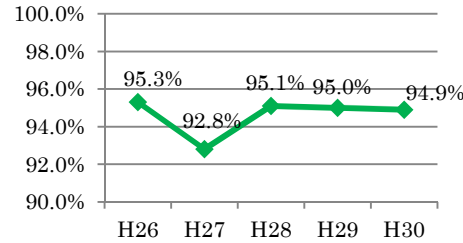
前年度より約12億円増加

残高240億円



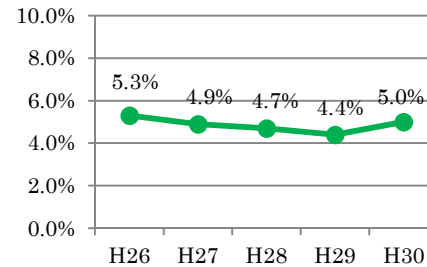
・経常収支比率 **94.9%**

【前年度より0.1ポイント改善】



・実質公債費比率 **5.0%**

【前年度より0.6ポイント悪化】



《用語解説》

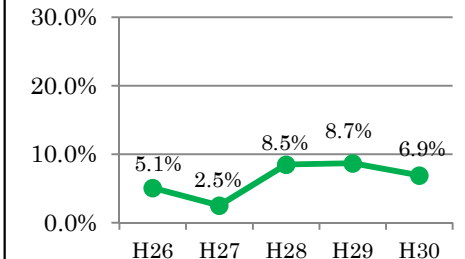
～経常収支比率～  
人件費や社会保障費など毎年どうしてもかかる費用が、どれくらいあるかを見る指標

～実質公債費比率～  
市の借入金の返済額などが、市の財政規模に対し、どれくらいあるかを見る指標

～将来負担比率～  
市が将来負担すべき額が、市の財政規模に対し、どれくらいあるかを見る指標

・将来負担比率 **6.9%**

【前年度より1.8ポイント改善】



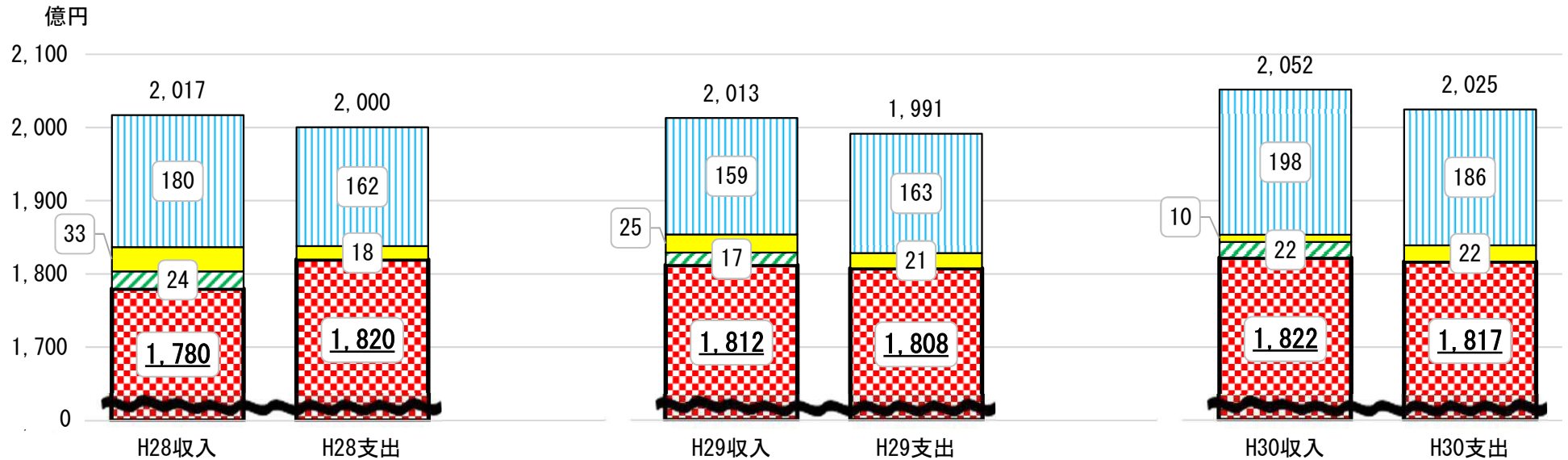
平成30年度の普通会計の決算は26億円の黒字を確保しました。平成30年度では、本市の象徴となるべき花園ラグビー場や文化創造館の整備に集中投資しながらも地方債残高の増加の抑制に努め、基金残高は増加。また、市の負債圧縮に積極的に取り組んだことにより実質公債費比率は悪化したものの、将来負担比率はそれ以上に改善しております。

今後も各般施策の充実を目指し、とりわけ喫緊の課題である学校施設の老朽化対策を進めなければなりません。更なる行財政改革に取り組み、健全な財政運営を堅持し、着実に実行してまいります。



# 東大阪方式のプライマリーバランス

プライマリーバランスとは、国や地方自治体などの基礎的な財政収支のことで、通常は収入総額から市債の発行による収入と支出総額から市債の償還を除いた支出の収支をいいます。東大阪方式ではそこから財政調整基金からの繰り入れ収入や積み立て支出、前年度からの繰越金収入を除いた収支としています。東大阪市では市債、基金、繰越金に頼らずにその年度の市税収入などで市民生活に必要な支出をまかなうことを目指しています。



- 【収入】市債借入額      【支出】市債償還額（元金・利子）
- 【収入】財政調整基金からの繰り入れ      【支出】財政調整基金への積み立て
- ▨ 【収入】前年度繰越金
- 【収入】市税収入などで、市債・財政調整基金・前年度繰越金を除いた収入      【支出】事業費などの支出

- ◆28年度決算収支は収入2,017億円が支出2,000億円を上回る黒字ですが、東大阪方式のプライマリーバランスでは収入1,780億円が支出1,820億円を下回る赤字になります。28年度では、障害児者支援施設「レピラ」や小阪と縄手南地域に認定こども園を整備するなど多くの市債を発行しました。
- ◆29年度決算収支は黒字で、東大阪方式のプライマリーバランスも黒字です。29年度では、令和元年のラグビーワールドカップ開催、小学校空調や中学校給食の実施を見据え、既存事業の見直しなど予算の積極的な削減・抑制により財源の確保に努めたほか市債の発行抑制に取り組みました。
- ◆30年度決算収支は黒字で、東大阪方式のプライマリーバランスも黒字です。30年度では、花園ラグビー場や文化創造館の建設事業が最盛期を迎えたことなどで支出総額が増加し、その財源に多くの市債を発行しましたが、税金等が増加したほか引き続き既存事業の見直しに努めました。

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げが一致しない場合があります。

## 会計別決算の状況

### ①一般会計、特別会計、普通会計

(単位:百万円)

会 計 別	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	前年度 実質収支額	単年度収支額
● 一 般 会 計	204,452	202,357	2,095	116	1,979	1,483	496
● 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	57,569	57,158	411	-	411	1,838	△ 1,427
● 奨 学 事 業 特 別 会 計	115	34	81	-	81	70	11
● 財 産 区 管 理 特 別 会 計	813	20	793	-	793	794	△ 1
● 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計	809	772	37	0	37	26	11
● 交 通 災 害 共 済 事 業 特 別 会 計	218	19	199	-	199	199	0
● 火 災 共 済 事 業 特 別 会 計	341	10	331	-	331	322	9
● 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	45,658	44,621	1,037	-	1,037	535	502
● 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	180	30	150	-	150	103	47
● 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	11,591	11,256	335	-	335	251	84
● 病 院 事 業 債 管 理 特 別 会 計	3,836	3,836	-	-	-	-	-
( 特 別 会 計 小 計 )	( 121,130 )	( 117,756 )	( 3,374 )	( 0 )	( 3,374 )	( 4,138 )	( △ 764 )
合 計	325,582	320,113	5,469	116	5,353	5,621	△ 268
普 通 会 計	205,185	202,490	2,695	116	2,579	2,005	574

※ ●印は、普通会計に含まれるもの。

## 会計別決算の状況

### ②企業会計

#### 1. 水道事業会計

(単位:百万円・税抜)

	総 収 益	総 費 用	収 益 的 収 支	当年度未処分利益剰余金 (又は当年度未処理欠損金)	当年度その他未処分 利益剰余金変動額	前年度未処分利益剰余金 (又は未処理欠損金)	前年度利益剰余金処分額 (又は前年度欠損金処理額)
収益的収支	9,325	8,799	526	2,147	565	1,579	523

(単位:百万円・税込)

	資 本 的 収 入	資 本 的 支 出	資 本 的 収 支
資本的収支	1,418	3,502	△ 2,084

(参考)資金剰余額                      5,025 百万円

#### 2. 下水道事業会計

(単位:百万円・税抜)

	総 収 益	総 費 用	収 益 的 収 支	当年度未処分利益剰余金 (又は当年度未処理欠損金)	当年度その他未処分 利益剰余金変動額	前年度未処分利益剰余金 (又は未処理欠損金)	前年度利益剰余金処分額 (又は前年度欠損金処理額)
収益的収支	16,767	16,013	754	1,587	0	1,524	691

(単位:百万円・税込)

	資 本 的 収 入	資 本 的 支 出	資 本 的 収 支
資本的収支	8,493	14,389	△ 5,896

(参考)資金剰余額                      6,624 百万円

※資金剰余額は、健全化判断比率における資金不足額の算定方法に基づき算定している。

普通会計年度別決算の状況

(単位：百万円)

年度 区分	(42. 2. 1)															
	41 合併年度	52 実質収支最低	61 単年度収支最低	4 実質収支最高	9 税込ピーク	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	
歳入総額	10,282	64,354	109,393	165,248	169,802	182,810	183,393	187,636	186,163	199,375	201,781	208,150	201,689	201,299	205,185	
歳出総額	10,963	68,429	111,039	159,893	167,898	181,450	180,911	185,753	185,096	197,702	200,411	205,785	200,024	199,149	202,490	
歳入歳出差引	△ 681	△ 4,075	△ 1,646	5,355	1,904	1,360	2,482	1,883	1,067	1,673	1,370	2,365	1,665	2,150	2,695	
翌年度へ繰り 越すべき財源	18	551	1,118	1,884	430	213	531	123	64	253	201	660	74	145	116	
実質収支	△ 699	△ 4,626	△ 2,764	3,471	1,474	1,147	1,951	1,760	1,003	1,420	1,169	1,705	1,591	2,005	2,579	
単年度収支	△ 523	△ 47	△ 3,210	265	△ 675	△ 181	804	△ 191	△ 757	417	△ 251	536	△ 114	414	574	
参 考	標準 財政規模	3,754	30,984	61,130	87,314	98,155	102,070 (5,705)	103,804 (9,726)	104,406 (9,117)	105,832 (9,961)	107,263 (10,762)	107,651 (10,167)	107,066 (9,402)	106,434 (7,959)	107,082 (8,570)	108,825 (9,378)
	実質収 支率	△ 18.6%	△ 14.9%	△ 4.5%	4.0%	1.5%	1.1%	1.9%	1.7%	0.9%	1.3%	1.1%	1.6%	1.5%	1.9%	2.4%
	経常収 支率	94.7%	102.6%	105.2%	95.1%	99.8%	99.9%	96.1%	95.7%	95.4%	94.5%	95.3%	92.8%	95.1%	95.0%	94.9%
	公債費 負担比率	13.3%	19.4%	16.4%	11.6%	14.2%	14.8%	14.6%	15.4%	14.6%	14.4%	14.4%	13.5%	13.2%	13.3%	15.0%
	地方債 現在高	7,609	57,128	94,691	111,050	137,969 (120,313)	163,868 (110,715)	164,526 (105,277)	164,131 (99,645)	164,294 (94,081)	172,261 (95,946)	176,988 (95,445)	186,486 (100,359)	189,687 (100,944)	190,511 (99,099)	192,809 (99,351)
	地方債 現在高倍率	2.03	1.84	1.55	1.27	1.41 (1.23)	1.61 (1.08)	1.58 (1.01)	1.57 (0.95)	1.55 (0.89)	1.61 (0.89)	1.64 (0.89)	1.74 (0.94)	1.78 (0.95)	1.78 (0.93)	1.77 (0.91)

※標準財政規模の( )内数値は、臨時財政対策債発行可能額。決算統計上、平成20年度からは標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を加えた数値を標準財政規模とすることになった。

※地方債現在高及び現在高倍率の( )内数値は、減税補てん債、臨時税収補てん債及び臨時財政対策債を除いた数値。

# 経常収支比率の状況

(単位：%)

年度 区分	41 合併年度	52 実質収支最低	61 単年度収支最低	4 実質収支最高	9 税収ピーク	23	24	25	26	27	28	29	30	差引 (30-29)
人件費	51.5	54.4	49.6	47.2	44.2	24.3	23.7	23.5	23.9	23.2	23.3	23.0	22.4	△0.6
扶助費	2.4	7.6	9.3	6.5	7.7	17.9	18.4	18.4	18.8	18.8	19.3	19.5	18.9	△0.6
公債費	15.2	20.0	18.8	13.4	16.3	16.3	16.0	16.0	16.1	14.9	15.0	14.9	16.6	1.7
元利償還金	10.8	17.8	18.3	13.3	16.3	16.3	15.9	16.0	16.0	14.8	15.0	14.9	16.6	1.7
一時借入金														
利子	4.4	2.2	0.5	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
(小計)	69.1	82.0	77.7	67.1	68.2	58.5	58.1	57.9	58.8	56.9	57.6	57.4	57.9	0.5
物件費	11.0	10.3	9.8	8.8	10.2	10.8	10.9	10.5	11.2	10.9	11.2	11.6	11.9	0.3
維持補修費	5.6	1.2	1.0	1.0	1.1	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2	1.3	1.2	1.1	△0.1
補助費等	9.0	9.1	9.3	8.6	8.1	16.0	15.7	15.0	14.0	13.3	14.0	13.2	12.6	△0.6
一部 事務組合	2.5	6.0	5.9	5.1	4.2	2.2	2.0	1.9	2.0	1.9	1.9	1.1	1.4	0.3
その他	6.5	3.1	3.4	3.5	3.9	13.8	13.7	13.1	12.0	11.4	12.1	12.1	11.2	△0.9
繰出金			7.2	9.5	12.2	9.1	9.4	9.8	10.1	10.5	11.0	11.6	11.4	△0.2
投資及び出資金 貸付金			0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	94.7	102.6	105.2	95.1	99.8	95.7	95.4	94.5	95.3	92.8	95.1	95.0	94.9	△0.1

(参考)

年度 区分	41 合併年度	52	61	4	9	23	24	25	26	27	28	29	30	差引 (30-29)
府下都市平均 (除政令市)		97.0	92.2	84.7	96.5	95.4	94.9	94.5	96.0	94.4	97.0	97.1		
中核市平均						90.1	90.6	89.9	90.4	89.5	91.9	92.2		

# 基金積立金現在高の状況

## 1. 普通会計

(単位：百万円)

基金の名称	25年度末 現在高	26年度末 現在高	27年度末 現在高	28年度末 現在高	29年度末 現在高	平成30年度決算			増減額 (30-29)
						積立額	取り崩し額	年度末 現在高	
昭和63年3月設置 財政調整基金	14,636	16,134	17,110	15,619	15,201	2,239	1,000	16,440	1,239
平成9年3月設置 減債基金	2,115	2,670	3,393	4,010	4,017	113		4,130	113
その他特定目的基金	3,784	3,710	3,546	2,446	3,609	511	646	3,474	△135
昭和60年3月設置 みどり基金	348	345	334	334	286	1	0	287	1
昭和42年3月設置 奨学基金	27	27	27	27	27	7		34	7
昭和58年3月設置 公共施設整備基金	995	998	1,000	24	324	331		655	331
平成元年3月設置 ふるさと創生基金	230	209	178	143	111	8	69	50	△61
平成4年3月設置 市営住宅整備基金	1,242	1,163	1,018	939	2,035	3	391	1,647	△388
平成6年3月設置 まちのあかり基金	7	7	7						
平成7年3月設置 地域福祉基金	20	28	27	26	164	2	2	164	
平成6年4月設置 人権・生活環境基金	131	131	132	132	132	0		132	
平成17年3月設置 大阪外環状線鉄道基金	512	508	492	377	2	0	2		△2
平成18年3月設置 愛はぐくむ子どもスクラム基金	218	208	209	195	202	11	0	213	11
平成20年3月設置 豊かな環境創造基金	26	29	28	29	17	3	2	18	1
平成20年3月設置 都市経営基盤整備基金	28	57	85	106	126	21		147	21
平成27年6月設置 ラグビーのまち東大阪基金			9	114	183	124	180	127	△56
計	20,535	22,514	24,049	22,075	22,827	2,863	1,646	24,044	1,217

## 2. 国民健康保険事業特別会計

平成27年12月設置 国民健康保険財政調整基金			420	913	1,739	922	140	2,521	782
----------------------------	--	--	-----	-----	-------	-----	-----	-------	-----

## 3. 介護保険事業特別会計

平成12年3月設置 介護保険給付費準備基金	1,612	1,458	1,532	1,689	1,760	46	32	1,774	14
--------------------------	-------	-------	-------	-------	-------	----	----	-------	----

普通会計決算額の状況

(単位:百万円, %)

区 分	30 年 度		29 年 度		増 減 額 A-B C	増 減 率 C/B
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
	歳 入					
市 税	77,048	37.6	76,242	37.9	806	1.1
地 方 譲 与 税	756	0.4	748	0.4	8	1.1
利 子 割 交 付 金	146	0.1	154	0.1	△8	△5.2
配 当 割 交 付 金	348	0.2	438	0.2	△90	△20.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	295	0.1	444	0.2	△149	△33.6
地 方 消 費 税 交 付 金	9,099	4.4	9,308	4.6	△209	△2.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	409	0.2	381	0.2	28	7.3
地 方 特 例 交 付 金	404	0.2	360	0.2	44	12.2
地 方 交 付 税	20,024	9.8	19,312	9.6	712	3.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	66	0.0	71	0.0	△5	△7.0
分 担 金 及 び 負 担 金	2,325	1.1	2,470	1.2	△145	△5.9
使 用 料 及 び 手 数 料	2,586	1.3	2,477	1.2	109	4.4
国 庫 支 出 金	49,042	23.9	49,772	24.7	△730	△1.5
府 支 出 金	13,177	6.4	12,975	6.5	202	1.6
財 産 収 入	992	0.5	1,671	0.8	△679	△40.6
寄 附 金	164	0.1	130	0.1	34	26.2
繰 入 金	1,743	0.8	3,326	1.7	△1,583	△47.6
諸 収 入	4,586	2.2	3,462	1.7	1,124	32.5
繰 越 金	2,150	1.0	1,666	0.8	484	29.1
市 債	19,825	9.7	15,892	7.9	3,933	24.7
歳 入 合 計	205,185	100.0	201,299	100.0	3,886	1.9

(単位:百万円,%)

市 税	30年度	29年度	差引	<増減率>
個人市民税	24,376	23,960	416	<1.7>
固定資産税	31,768	31,931	△163	<△0.5>
法人市民税	6,754	6,211	543	<8.7>
たばこ税	4,462	4,453	9	<0.2>

地方交付税	30年度	29年度	差引
普通交付税	19,426	18,711	715
特別交付税	598	601	△3

国庫支出金	30年度	29年度	差引
臨時福祉給付金給付事業費補助金	0	1,650	△1,650
生活保護費負担金	24,836	25,842	△1,006
社会資本整備総合交付金	4,118	3,065	1,053
障害者自立支援給付費負担金	6,321	5,842	479
施設型給付費等負担金	2,288	1,885	403

財産収入	30年度	29年度	差引
土地建物売払収入	664	1,388	△724
市有土地建物貸付収入	289	212	77

繰入金	30年度	29年度	差引
財政調整基金繰入金	1,000	2,500	△1,500
大阪外環状線鉄道基金繰入金	2	377	△375
市営住宅整備基金繰入金	391	110	281
ラグビーのまち東大阪基金繰入金	180	0	180

諸収入	30年度	29年度	差引
日本スポーツ振興センター助成金	1,066	135	931
過年度支出精算金	530	349	181

市債	30年度	29年度	差引
その他建設事業債	10,447	7,322	3,125
臨時財政対策債	9,378	8,570	808



(単位:百万円, %)

歳 出 (性 質 別)						
区 分	30 年 度		29 年 度		増 減 額 A-B C	増 減 率 C/B
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
( 除 く 退 職 手 当 ) 人 件 費	( 25,017 )	( 12.4 )	( 25,199 )	( 12.7 )	( △ 182 )	( △ 0.7 )
	26,511	13.1	26,853	13.5	△ 342	△ 1.3
物 件 費	17,149	8.5	16,435	8.3	714	4.3
維 持 補 修 費	1,502	0.7	1,513	0.8	△ 11	△ 0.7
扶 助 費	73,676	36.4	75,862	38.1	△ 2,186	△ 2.9
補 助 費 等	17,328	8.5	17,793	8.9	△ 465	△ 2.6
積 立 金	2,862	1.4	3,866	1.9	△ 1,004	△ 26.0
投 資 及 び 出 資 金	1,619	0.8	1,662	0.8	△ 43	△ 2.6
貸 付 金	2,345	1.2	2,674	1.3	△ 329	△ 12.3
繰 出 金	18,603	9.2	18,641	9.4	△ 38	△ 0.2
公 債 費	18,570	9.2	16,290	8.2	2,280	14.0
建 設 事 業 費	22,104	10.9	17,560	8.8	4,544	25.9
災 害 復 旧 費	221	0.1	-	-	皆増	皆増
歳 出 合 計	202,490	100.0	199,149	100.0	3,341	1.7

物件費の増減内訳

(単位:百万円)

留 守 家 庭 児 童 育 成 事 業	502
小 学 校 運 営 経 費	224
そ の 他 の 増 減	△ 12

扶助費の増減内訳

臨 時 福 祉 給 付 金 支 給 経 費	△ 1,611
生 活 保 護 費 支 給 経 費	△ 1,132
障 害 者 自 立 支 援 給 付 経 費	740
そ の 他 の 増 減	△ 183

補助費等の増減内訳

留 守 家 庭 児 童 育 成 事 業	△ 644
ごみ収集処理経費(東大阪都市清掃施設組合)	258
そ の 他 の 増 減	△ 79

積立金の増減内訳

市 営 住 宅 整 備 基 金 積 立 金	△ 1,203
財 政 調 整 基 金 積 立 金	156
そ の 他 の 増 減	43

公債費の増減内訳

借 換 債 を 発 行 し な い こ と に よ る も の	2,474
そ の 他 の 増 減	△ 194

建設事業費の増減内訳

文 化 創 造 館 建 設 事 業	3,383
住 宅 地 区 改 良 事 業	2,363
市 営 住 宅 整 備 事 業	1,567
消 防 施 設 整 備 事 業	△ 1,981
教 育 セ ン タ ー 整 備 事 業	△ 790
そ の 他 の 増 減	2

(単位:百万円, %)

歳 出 (目的別)						
区 分	30 年 度		29 年 度		増 減 額 A-B C	増 減 率 C/B
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
議 会 費	776	0.4	783	0.4	△ 7	△0.9
総 務 費	21,769	10.8	18,364	9.2	3,405	18.5
民 生 費	101,961	50.4	104,514	52.5	△ 2,553	△2.4
衛 生 費	13,300	6.6	13,099	6.6	201	1.5
労 働 費	245	0.1	231	0.1	14	6.1
農 林 水 産 業 費	151	0.1	137	0.1	14	10.2
商 工 費	2,427	1.2	2,344	1.2	83	3.5
土 木 費	22,943	11.3	20,435	10.2	2,508	12.3
消 防 費	5,078	2.5	6,863	3.4	△ 1,785	△26.0
教 育 費	15,049	7.4	16,089	8.1	△ 1,040	△6.5
公 債 費	18,570	9.2	16,290	8.2	2,280	14.0
災 害 復 旧 費	221	0.1	-	-	皆増	皆増
歳 出 合 計	202,490	100.0	199,149	100.0	3,341	1.7

総務費の増減内訳

文 化 創 造 館 建 設 事 業	3,383
還 付 事 務 管 理 費	251
そ の 他 の 増 減	△ 229

(単位:百万円)

民生費の増減内訳

臨 時 福 祉 給 付 金 支 給 経 費	△ 1,773
生 活 保 護 費 支 給 経 費	△ 1,132
老 人 医 療 費 助 成 事 業	△ 474
公 立 認 定 こ ど も 園 等 整 備 事 業	721
そ の 他 の 増 減	105

土木費の増減内訳

住 宅 地 区 改 良 事 業	2,363
市 営 住 宅 整 備 事 業	1,567
近 鉄 奈 良 線 連 続 立 体 交 差 事 業	457
市 営 住 宅 整 備 基 金 積 立 金	△ 1,203
大 阪 外 環 状 線 鉄 道 建 設 事 業	△ 666
そ の 他 の 増 減	△ 10

教育費の増減内訳

教 育 セ ン タ ー 整 備 事 業	△ 790
学 校 統 合 整 備 事 業	△ 383
そ の 他 の 増 減	133

災害復旧費の増減内訳

小 学 校 ・ 中 学 校 建 設 事 業	71
住 宅 地 区 改 良 事 業	66
小 学 校 ・ 中 学 校 維 持 補 修 費	31
環 境 事 業 所 等 施 設 管 理 費	8
そ の 他 の 増 減	45

## 市債現在高の状況(全会計・会計別)

(単位:百万円)

区 分	29年度末現在高		30年度発行額		30年度償還額		30年度末現在高		差引 (D)-(A)
	(A)	構成比	(B)	構成比	(C)	構成比	(A)+(B)-(C)=(D)	構成比	
一 般 会 計	189,090	51.6%	19,753	66.0%	16,987	54.7%	191,856	52.5%	2,766
公共用地先行取得 事業特別会計	1,428	0.4	73	0.2	548	1.8	953	0.3	△475
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	602	0.2	-	0.0	-	0.0	602	0.2	-
病院事業債 管理特別会計	10,353	2.8	2,358	7.9	1,274	4.0	11,437	3.1	1,084
(特別会計小計)	( 12,383 )	( 3.4 )	( 2,431 )	( 8.1 )	( 1,822 )	( 5.8 )	( 12,992 )	( 3.6 )	( 609 )
水道事業会計	16,874	4.6	1,324	4.4	920	3.0	17,278	4.7	404
下水道事業会計	148,334	40.4	6,446	21.5	11,342	36.5	143,438	39.2	△4,896
(企業会計小計)	( 165,208 )	( 45.0 )	( 7,770 )	( 25.9 )	( 12,262 )	( 39.5 )	( 160,716 )	( 43.9 )	( △4,492 )
合 計	366,681	100.0	29,954	100.0	31,071	100.0	365,564	100.0	△1,117

普 通 会 計	190,511	52.0	19,825	66.2	17,527	56.4	192,809	52.7	2,298
人口1人当たり額	387千円						393千円		6千円
登 録 人 口	(H29.12末現在) 491,939人						(H30.12末現在) 490,217人		△1,722人

## 平成30年度普通会計決算について

### I. 決算規模及び収支

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 (a)	205,185 百万円	201,299 百万円	3,886 百万円	1.9%
歳 出 総 額 (b)	202,490 百万円	199,149 百万円	3,341 百万円	1.7%
形式収支 (a)－(b) (c)	2,695 百万円	2,150 百万円	545 百万円	25.3%
翌年度へ繰越すべき財源 (d)	116 百万円	145 百万円	△ 29 百万円	△ 20.0%
実質収支 (c)－(d)	2,579 百万円	2,005 百万円	574 百万円	←単年度収支

◎ 実質収支(25億7,900万円)は、平成7年度から24年連続して黒字。

◎ 単年度収支(5億7,400万円)は、平成29年度から2年連続して黒字。

◎ 実質単年度収支(18億1,300万円)は、平成27年度以来3年ぶりの黒字。

◎ 平成30年度は、文化創造館や花園ラグビー場などの建設事業が増加したことなどにより歳出総額が33億4,100万円増加し、歳入総額では建設事業債などを中心に38億8,600万円増加した。

### II. 歳 入

(単位:百万円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
市 税	77,048	76,242	806	1.1%
うち個人市民税	( 24,376)	( 23,960)	( 416)	( 1.7%)
うち法人市民税	( 6,754)	( 6,211)	( 543)	( 8.7%)
うち固定資産税	( 31,768)	( 31,931)	(△ 163)	(△ 0.5%)
うち都市計画税	( 6,852)	( 6,898)	(△ 46)	(△ 0.7%)
うち市たばこ税	( 4,462)	( 4,453)	( 9)	( 0.2%)
地 方 譲 与 税	756	748	8	1.1%
地 方 交 付 税	20,024	19,312	712	3.7%
交 付 金	10,767	11,156	△ 389	△ 3.5%
国 ・ 府 支 出 金	62,219	62,747	△ 528	△ 0.8%
繰 入 金	1,743	3,326	△ 1,583	△ 47.6%
市 債	19,825	15,892	3,933	24.7%
そ の 他 の 収 入	12,803	11,876	927	7.8%
歳 入 合 計	205,185	201,299	3,886	1.9%

◎ 市税収入は、個人市民税及び法人市民税が増加し、平成28年度から3年連続の増収。

〈徴収率 H29:98.4%→H30:98.7%〉

◎ 繰入金は、財政調整基金(△15億円)や大阪外環状線鉄道基金(△3億7,500万円)などからの取り崩しが減少。

◎ 市債は、臨時財政対策債(+8億800万円)に加えて、その他建設事業債(+31億2,500万円)も増加。

◎ その他の収入は、諸収入で日本スポーツ振興センター助成金など11億2,400万円が増加。

### Ⅲ. 歳 出

#### (1) 性質別歳出

(単位:百万円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
人 件 費	26,511	26,853	△ 342	△ 1.3%
うち退職手当	( 1,494)	( 1,654)	(△ 160)	(△ 9.7%)
扶 助 費	73,676	75,862	△ 2,186	△ 2.9%
公 債 費	18,570	16,290	2,280	14.0%
義 務 的 経 費 計	118,757	119,005	△ 248	△ 0.2%
繰 出 金	18,603	18,641	△ 38	△ 0.2%
建 設 事 業 費	22,104	17,560	4,544	25.9%
積 立 金	2,862	3,866	△ 1,004	△ 26.0%
そ の 他 の 経 費	40,164	40,077	87	0.2%
歳 出 合 計	202,490	199,149	3,341	1.7%

◎ 扶助費は、臨時福祉給付金支給経費の終了(△16億1,100万円)や生活保護費が4年連続で減少したこと(△11億3,200万円)などにより平成12年度以来18年ぶりの減少。

◎ 公債費は、24億7,400万円の借換債を発行しないことなどにより増加。

◎ 建設事業費は、文化創造館建設事業(+33億8,300万円)や市営住宅整備事業(+15億6,700万円)などが増加。

◎ 積立金は、市営住宅整備基金などへの積み立て(△12億300万円)が減少。

#### (2) 目的別歳出

(単位:百万円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	21,769	18,364	3,405	18.5%
民 生 費	101,961	104,514	△ 2,553	△ 2.4%
衛 生 費	13,300	13,099	201	1.5%
土 木 費	22,943	20,435	2,508	12.3%
教 育 費	15,049	16,089	△ 1,040	△ 6.5%
公 債 費	18,570	16,290	2,280	14.0%
そ の 他 の 経 費	8,898	10,358	△ 1,460	△ 14.1%
歳 出 合 計	202,490	199,149	3,341	1.7%

◎ 総務費は、文化創造館建設事業(+33億8,300万円)などが増加。

◎ 民生費は、臨時福祉給付金支給経費の終了(△17億7,300万円)や生活保護費支給経費(△11億3,200万円)などが減少。

◎ 土木費は、市営住宅整備事業(+15億6,700万円)などが増加。

◎ 教育費は、教育センター整備事業の終了(△7億9,000万円)や学校統合整備事業(△3億8,300万円)などが減少。

◎ 公債費は、24億7,400万円の借換債を発行しないことなどにより増加。

◎ その他の経費は、消防費で消防指令センターの整備事業の終了など17億8,500万円が減少し、災害復旧費で公共施設の整備・修繕費など2億2,100万円が増加。

#### IV. その他財政分析指標等

##### (1) 経常収支比率

区 分	22	23	24	25	26	27	28	29	30	対前年増減
経常収支比率	96.1%	95.7%	95.4%	94.5%	95.3%	92.8%	95.1%	95.0%	94.9%	△ 0.1%
人件費	25.7%	24.3%	23.7%	23.5%	23.9%	23.2%	23.3%	23.0%	22.4%	△ 0.6%
扶助費	18.1%	17.9%	18.4%	18.4%	18.8%	18.8%	19.3%	19.5%	18.9%	△ 0.6%
公債費	16.2%	16.3%	16.0%	16.0%	16.1%	14.9%	15.0%	14.9%	16.6%	1.7%
繰出金	8.6%	9.1%	9.4%	9.8%	10.1%	10.5%	11.0%	11.6%	11.4%	△ 0.2%
その他	27.5%	28.1%	27.9%	26.8%	26.4%	25.4%	26.5%	26.0%	25.6%	△ 0.4%

◎ 経常収支比率は、市税や地方交付税などの経常的な収入が大きく増加したにもかかわらず、前年度から0.1ポイントの改善にとどまり、94.9%となった。これは、借換債を発行しないことにより公債費が増加したことによる。

##### (2) 地方債現在高

区 分		平成30年度末	平成29年度末	増減額
地方債（市債）現在高 A		192,809 百万円	190,511 百万円	2,298 百万円
臨時財政対策債		91,755 百万円	89,128 百万円	2,627 百万円
減税補てん債		1,703 百万円	2,283 百万円	△ 580 百万円
第三セクター等改革推進債		3,118 百万円	3,741 百万円	△ 623 百万円
退職手当債		6,730 百万円	7,778 百万円	△ 1,048 百万円
公共用地先行取得事業債		953 百万円	1,428 百万円	△ 475 百万円
その他建設事業債等		88,550 百万円	86,153 百万円	2,397 百万円
登録人口（12月末） B		490,217 人	491,939 人	△ 1,722 人
市民一人当たり市債残高 A/B		39.3 万円	38.7 万円	0.6 万円

◎ 地方債残高は、臨時財政対策債や文化創造館などのその他建設事業債等が増加したことにより前年度に比べ22億9,800万円増加し、過去最大を更新した。

##### 《参考》企業債を含む全会計の市債残高

区 分		平成30年度末	平成29年度末	増減額
全会計の市債現在高 C		365,564 百万円	366,681 百万円	△ 1,117 百万円
普通会計		192,809 百万円	190,511 百万円	2,298 百万円
水道事業会計		17,278 百万円	16,874 百万円	404 百万円
下水道事業会計		143,438 百万円	148,334 百万円	△ 4,896 百万円
病院事業債管理特別会計		11,437 百万円	10,353 百万円	1,084 百万円
その他の会計		602 百万円	609 百万円	△ 7 百万円
市民一人当たり市債残高 C/B		74.6 万円	74.5 万円	0.1 万円

◎ 特別会計・企業会計を含めた全会計の市債残高は、下水道事業会計が大きく減少したことなどにより前年度に比べ11億1,700万円減少したものの、市民一人当たりでは1,000円増加した。

(3) 基金積立金現在高

区 分	平成 30 年度末	平成 29 年度末	増 減 額
財 政 調 整 基 金	16,440 百万円	15,201 百万円	1,239 百万円
減 債 基 金	4,130 百万円	4,017 百万円	113 百万円
そ の 他 特 定 目 的 基 金	3,474 百万円	3,609 百万円	△ 135 百万円
基 金 合 計	24,044 百万円	22,827 百万円	1,217 百万円

◎ 財政調整基金は、地方財政法第7条の規定などにより22億3,900万円を積み立て、10億円を取り崩したことにより12億3,900万円増加した。

◎ その他特定目的基金は、市営住宅整備基金やラグビーのまち東大阪基金を取り崩したことなどにより1億3,500万円減少した。

(4) 健全化判断比率及び資金不足比率

区 分	東大阪市の健全化判断比率		早期健全化基準
	平成 30 年度	平成 29 年度	
実 質 赤 字 比 率	—	—	11.25 %
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	16.25 %
実 質 公 債 費 比 率	5.0 %	4.4 %	25.0 %
将 来 負 担 比 率	6.9 %	8.7 %	350.0 %

◎ 実質赤字比率、連結実質赤字比率は、赤字額がないため、それぞれ「—」と表示している。

◎ 実質公債費比率は、前年度から0.6ポイント増加し、5.0%となった。平成21年度以来10年ぶりの悪化になる。

◎ 将来負担比率は、前年度から1.8ポイント減少し、6.9%となった。平成27年度以来3年ぶりの改善になる。

◎ いずれの比率においても早期健全化基準を下回った。

区 分	東大阪市公営企業会計の資金不足比率		経営健全化基準
	平成 30 年度	平成 29 年度	
水 道 事 業 会 計	—	—	20.0 %
下 水 道 事 業 会 計	—	—	20.0 %

◎ 資金不足比率は、資金不足額がないため、それぞれ「—」と表示している。